課かい名	生活支援課

生活支援課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,012,206	活動ごとの決算額 3,012,206	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,099,639	活動ごとの予算額 3,099,639	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	中国残留邦人等に対する支援	中国残留邦人等が市内に転入してきた場合に支援給付事業を実施する。	市内在住の中国残留邦人	義務		福祉総務課							義務的事務であるが、該当がなかった	A											現状維持						なし			予算なし
1		中国残留邦人等に対する支援					福祉総務課	支援事業の研究	支援事業の研究期限	平成２２年３月	他市事例の調査					支援事業の研究	支援事業の研究期限	平成２３年３月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	厚生労働省への生活保護に係る報告	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。	国及び県	義務		福祉総務課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持									予算なし
2		厚生労働省への生活保護に係る報告					福祉総務課	社会福祉統計報告事務	生活保護に係る報告回数	年13回	年12回					社会福祉統計報告事務	生活保護に係る報告回数	年12回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3	総	行旅病人の救護等	行旅中に歩行困難となり、入院治療を要する状態に陥っていること。当人に医療費等の支払い能力がなく、かつ救護者のないこと。生活保護制度及び各種医療保険制度の適用のないこと。以上の条件を全て満たす外国人の救護等。	行旅中の外国人	義務		福祉総務課					0		義務的事務であるが、該当がなかった	A				515							現状維持									維持
3		行旅病人の救護等					福祉総務課	行旅病人の報告書の作成、県への報告	県へ報告し、関係経費を請求した件数	随時	該当なし		0			行旅病人の報告書の作成、県への報告	県へ報告し、関係経費を請求した件数	随時		515								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
4	総	行旅死亡人の埋火葬等	行旅中に死亡し引取者のない者。住所、居所若しくは氏名が知れず、かつ引取者のない死亡人。引取者のない死胎の埋火葬等。	行旅死亡人	義務		福祉総務課					416		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,064							現状維持									維持
4		行旅死亡人の埋火葬等					福祉総務課	行旅死亡人の埋火葬等	適切に埋火葬できた件数	随時	2件（100%）		406			行旅死亡人の埋火葬等	適切に埋火葬できた件数	随時		995								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
4		行旅死亡人の埋火葬等					福祉総務課	行旅死亡人の対応	適切に報告できた件数	随時	2件（100%）					行旅死亡人の対応	適切に報告できた件数	随時										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4		行旅死亡人の埋火葬等					福祉総務課	官報への掲載	適切に掲載できた件数	随時	1件（100%）		10			官報への掲載	適切に掲載できた件数	随時		69								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
5	総	行旅病人及び行旅死亡人関係経費用弁償請求等	費用弁償請求書により県に請求する。	県	義務		福祉総務課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持									予算なし
5		行旅病人及び行旅死亡人関係経費用弁償請求等					福祉総務課	行旅病人及び行旅死亡人関係経費弁償請求及び受領	請求及び受領件数	随時	該当なし					行旅病人及び行旅死亡人関係経費弁償請求及び受領	請求及び受領件数	随時										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6	総	要保護者に関する相談	生活困窮者からの主訴、困窮を十分聞き取り生活保護制度、他法他施策の活用を説明する。	要保護者	義務		福祉総務課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持									維持
6		要保護者に関する相談					福祉総務課	要保護者の面接相談	相談件数	年600件	年705件					生活困窮者の面接相談	相談件数	年 700件										可	必要	不可	不可	無	有り	23	職員が対応していたが、嘱託員で行うことにより、国庫補助を活用し人件費の削減を図る。	増やす
7	総	被保護者の自立支援	被保護者の実態把握を行い、的確なケース分類、援助方針の具体的な展開を図る。	被保護者	義務		福祉総務課					4,981		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				5,553		2	被保護者の自立支援				現状維持									維持

課かい名	生活支援課

生活支援課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 3,012,206	活動ごとの決算額 3,012,206	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,099,639	活動ごとの予算額 3,099,639	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
7		被保護者の自立支援					福祉総務課	被保護者の家庭訪問により実態調査を行う	訪問件数	年4,236件	年4,285件		490			被保護者の家庭訪問により実態調査を行う	訪問件数	年4,500件		476	2	被保護者の自立支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
7		被保護者の自立支援					福祉総務課	ケース検討会議の開催	開催回数	年150回	年124回					ケース検討会議の開催	開催回数	年 150回			2	被保護者の自立支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		被保護者の自立支援					福祉総務課	扶養義務を持つ親族への支援要請	遠隔地扶養調査の回数	年2件	年4件		360			扶養義務を持つ親族への支援要請	遠隔地扶養調査の回数	年2件		215	2	被保護者の自立支援						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
7		被保護者の自立支援					福祉総務課	被保護者への就労支援	就労人数	50人	63人		2,296			被保護者への就労支援	就労人数	60人		2,345	2	被保護者の自立支援						済	必要	不可	不可	無	なし			維持
7		被保護者の自立支援					福祉総務課	被保護者の課税状況及び年金受給権調査	調査件数	年1,000件	年1,093件		563			被保護者の課税状況及び年金受給権調査	調査件数	年1,000件		1,245	2	被保護者の自立支援						済	必要	不可	不可	無	なし			維持
7		被保護者の自立支援					福祉総務課	被保護者の病状調査	嘱託医審査	内科 週1回、精神科 月1回	内科44回、精神科12回		1,272			被保護者の病状調査	嘱託医審査	内科 週1回、精神科 月1回		1,272	2	被保護者の自立支援						済	必要	不可	不可	無	なし			維持
8	総	生活保護の決定及び実施	被保護者の保護費支給について、扶助費の支給開始時期、費用の返還及び徴収、資力発生時期、費用返還額、返還能力等が的確に決定されているか。	被保護者	義務		福祉総務課					2,976,603		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,050,000		1	生活保護制度の迅速・的確な実施					現状維持									維持
8		生活保護の決定及び実施					福祉総務課	生活保護申請に対する調査	調査件数	年6,000件	年8,272件					生活保護申請に対する調査	調査件数	年8,000件			1	生活保護制度の迅速・的確な実施						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8		生活保護の決定及び実施					福祉総務課	保護費の支給	支給件数	年14,000件	年14,059件		2,976,603			保護費の支給	支給件数	年15,000件		3,050,000	1	生活保護制度の迅速・的確な実施						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
8		生活保護の決定及び実施					福祉総務課	保護費の算定	算定件数	年16,000件	年16,231件					保護費の算定	算定件数	年22,000件			1	生活保護制度の迅速・的確な実施						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8		生活保護の決定及び実施					福祉総務課	費用の返還及び徴収	返還及び徴収の調定件数	年475件	年410件					費用の返還及び徴収	返還及び徴収の調定件数	年 300件			1	生活保護制度の迅速・的確な実施						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整	被保護者及び扶養親族等の状況把握を行い、的確な援助及び事務処理を行う。	被保護者	義務		福祉総務課					1,167		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,244							現状維持									予算なし
9		病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整					福祉総務課	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整	適切に調査・連絡できた回数	50回	65回					病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整	適切に調査・連絡できた回数	年 50回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整					福祉総務課	医療機関への医療券、意見書等の送付	適切に発券、送付した件数	年30,000件	年35,303件		1,167			医療機関への医療券、意見書等の送付	適切に発券、送付した件数	年35,000件		1,244							済	必要	不可	不可	無	なし			維持
10	総	生活保護法診療報酬（レセプト）点検	生活保護法診療報酬（レセプト）点検を適正に行う。	被保護者	義務		福祉総務課					1,260		適切に業務をおこなっており成果がでている	A				1,827							現状維持									維持
10		生活保護法診療報酬（レセプト）点検					福祉総務課	委託によるレセプト単月点検及び縦覧点検の実施	実施日数	年３８日	年３８日		1,260			委託によるレセプト単月点検及び縦覧点検の実施	実施日数	年３８日		1,827							済	必要	済	不可	無	なし			維持
11	総	審査手数料の支払い事務（診療報酬審査）	診療報酬審査支払に対しての手数料	支払基金	義務		福祉総務課					1,802		適切に業務をおこなっており成果がでている	A				1,656							現状維持						なし			維持

課かい名	生活支援課

生活支援課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名		活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額				活動指標の名称	目標値																		
												3,012,206	3,012,206						3,099,639	3,099,639																
11		審査手数料の支払い事務（診療報酬審査）					福祉総務課	診療報酬審査手数料の支払	支払回数	１２回	１２回		1,802			診療報酬審査手数料の支払	支払回数	年 12回		1,656								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
12	総	審査手数料の支払い事務（介護報酬審査）	介護報酬審査支払に対しての手数料	国保連	義務		福祉総務課					194		適切に業務をおこなっており成果がでている	A				166								現状維持						なし			維持
12		審査手数料の支払い事務（介護報酬審査）					福祉総務課	介護報酬審査手数料の支払	支払回数	１２回	１２回		194			介護報酬審査手数料の支払	支払回数	年 12回		166								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
13	総	生活保護電算システムの管理運用	生活保護基準の改定等に的確に対応し、システムの安全な管理運用に努める。	被保護者	義務		福祉総務課					10,208		適切に業務をおこなっており成果がでている	A				10,300								現状維持									維持
13		生活保護電算システムの管理運用					福祉総務課	電算システムの管理運用	支払回数	12回	12回		10,208			電算システムの管理運用	支払回数	12回		10,300								済	必要	不可	不可	無	なし			増やす
14	総	国県負担金及び補助金申請等	経理、給付事務処理を的確に執行管理する。	国	義務		福祉総務課					10,470		適切に業務をおこなっており成果がでている	A												現状維持						なし			予算なし
14		国県負担金及び補助金申請等					福祉総務課	負担金、補助金の申請事務	申請書等の提出回数	年３０回	年３５回		10,470			負担金、補助金の申請事務	申請書等の提出回数	年３０回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
15	総	ホームレス支援に関すること	ホームレスの日常生活の自立に向け、実態調査と相談を巡回実施する。	ホームレス	政策		福祉総務課							適切に業務を行っており、成果が出ている。	A						4	ホームレス支援事業	完	高	高	中	現状維持						なし			予算なし
15		ホームレス支援に関すること					福祉総務課	ホームレス巡回相談	相談回数	年6回(県同行3回、市単独3回)	年6回(県同行3回、市単独3回)					ホームレス巡回相談	相談回数	年6回(県同行3回、市単独3回)			4	ホームレス支援事業						不可	必要	不可	不可	無	なし	24	ホームレスの希望者に健康診断を行う	予算なし
15		ホームレス支援に関すること					福祉総務課	県・関係市町村との連絡調整	会議、W.Gへの出席回数	年4回	年4回					県・関係市町村との連絡調整	会議、W.Gへの出席回数	年4回			4	ホームレス支援事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
15		ホームレス支援に関すること					福祉総務課	ホームレスの実態に関する全国調査	調査か所数	年113か所	年113か所					ホームレスの実態に関する全国調査	調査か所数	年113か所			4	ホームレス支援事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
16	総	住宅手当緊急特別措置事業に関すること	離職者で住宅を喪失しているあるいは喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、就労確保の支援を行う。	住宅喪失、あるいは喪失のおそれがある離職者	義務		福祉総務課					3,213		適切に業務を行っており、成果が出ている。	A				19,297		3	住宅手当緊急特別措置事業					現状維持						なし			維持
16		住宅手当緊急特別措置事業に関すること					福祉総務課	住宅手当対象者に対する住宅手当の給付事務	住宅手当の給付事務実施期限	22年３月	22年３月		2,292			住宅手当対象者に対する住宅手当の給付事務	住宅手当の給付事務実施期限	２３年３月		18,793	3	住宅手当緊急特別措置事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
16		住宅手当緊急特別措置事業に関すること					福祉総務課	支給対象者に対する就労支援の実施	就労支援回数	月２回/人	月２回/人		921			支給対象者に対する就労支援の実施	就労支援回数	月２回/人		504	3	住宅手当緊急特別措置事業						可	必要	不可	不可	無	有り	23	職員が対応していたが、嘱託員で行うことにより、国庫補助を活用し人件費の削減を図る。	増やす
17	総	生活保護業務データシステム導入及び医療扶助レセプトの電子化	生活保護行政における業務の効率化、適正な保護実施に必要な正確性の確保、セキュリティ対策の向上、保守等を含めた生活保護医療扶助システムの運用管理業務を図る。	被保護者	義務		福祉総務課												6,127								現状維持						なし			維持

課かい名	生活支援課

生活支援課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）				必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量				22年度業務計画における課の重点事業															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）3,012,206	活動ごとの決算額 3,012,206	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）3,099,639	活動ごとの予算額 3,099,639	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
17		生活保護業務データシステム導入及び医療扶助レセプトの電子化					福祉総務課									電算システムと医療扶助電子の管理運用				6,127								可	必要	可	不可	無	なし			増やす
701	総	地域活性化･経済危機対策臨時交付金事業	環境対策として老朽化した公用車を低公害車に更新し、二酸化炭素の排出を削減する。	内部	義務		福祉総務課					670		適切に業務を行っており、成果が出ている。	A																					
701		地域活性化･経済危機対策臨時交付金事業					福祉総務課	低公害車の導入			１台		670																							
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	義務		福祉総務課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
888		災害応急対策活動					福祉総務課	被災者（負傷者・死亡者）の調査を消防機関等の協力によりとりまとめ、保護を要する被災者については医療救護班等へ連絡	被災者の調査し本部へ報告し、さらに要保護者については、医療救護班等へ連絡	随時	実績なし					被災者（負傷者・死亡者）の調査を消防機関等の協力によりとりまとめ、保護を要する被災者については医療救護班等へ連絡	被災者の調査し本部へ報告し、さらに要保護者については、医療救護班等へ連絡	随時									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動					福祉総務課	行方不明者及び死亡者の捜索窓口を設置し、情報収集を行う。	情報を随時災害対策本部に報告し、警察機関等へ捜索を要請する。	随時	実績なし					行方不明者及び死亡者の捜索窓口を設置し、情報収集を行う。	情報を随時災害対策本部に報告し、警察機関等へ捜索を要請する。	随時									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	庁内共通業務		内部			福祉総務課					1,222	1,222						1,890	1,890						現状維持						なし			維持